

平成 23 年第 3 回定例会  
予算決算常任委員会政策総務分科会説明資料  
目 次

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」  
に基づく報告について . . . . . 1

平成 23 年 10 月 5 日  
政 策 部

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	鉄道網整備・利便性向上事業費	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	伊賀鉄道株式会社	35,333	政策部関係補助金等交付要綱	交通政策室	
2	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	27,952	同上	同上	
3	地方バス路線維持確保事業費	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社	251,019	同上	同上	
4	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	鈴鹿市	14,590	同上	同上	
5	同上	同上	南伊勢町	12,254	同上	同上	
6	同上	同上	伊賀市	16,939	同上	同上	
7	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	2,048,306	四日市港管理組合同規約	同上	
8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	桑名市	44,100	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
9	同上	同上	四日市市	76,446	同上	同上	
10	同上	同上	津市	17,159	同上	同上	
11	同上	同上	明和町	24,494	同上	同上	
12	同上	同上	鳥羽市	18,426	同上	同上	
13	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	13,300	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
14	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	144,075	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
15	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	16,673	同上	同上	
16	同上	同上	東員町	36,750	同上	同上	
17	同上	同上	鈴鹿市	19,800	同上	同上	
18	同上	同上	多気町	12,750	同上	同上	
19	同上	同上	大台町	15,132	同上	同上	
20	同上	同上	鳥羽市	13,010	同上	同上	
21	同上	同上	志摩市	17,058	同上	同上	
22	同上	同上	伊賀市	10,050	同上	同上	
23	同上	同上	御浜町	12,225	同上	同上	
24	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	津市	52,500	同上	市町行財政室	
25	同上	同上	四日市市	41,000	同上	同上	
26	同上	同上	伊勢市	64,000	同上	同上	

2

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
27	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	松阪市	63,500	政策部関係補助金等交付要綱	市町行財政室	
28	同上	同上	桑名市	50,000	同上	同上	
29	同上	同上	亀山市	50,000	同上	同上	
30	同上	同上	熊野市	50,000	同上	同上	
31	同上	同上	志摩市	74,000	同上	同上	
32	同上	同上	伊賀市	100,000	同上	同上	
33	同上	同上	多気町	40,000	同上	同上	
34	同上	同上	大台町	42,000	同上	同上	
35	同上	同上	大紀町	40,000	同上	同上	
36	同上	同上	南伊勢町	67,500	同上	同上	
37	同上	同上	紀北町	43,300	同上	同上	
38	同上	同上	紀宝町	62,200	同上	同上	
39	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	16,640	同上	地域づくり支援室	

3

## 補助金等の交付実績

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
40	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	尾鷲市	20,000	政策部関係補助金等交付要綱	地域づくり支援室	
41	定住自立圏等民間投資促進交付金事業費	定住自立圏等民間投資促進交付金	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院	74,800	同上	同上	
42	定住自立圏等民間投資促進交付金事業費	定住自立圏等民間投資促進交付金	山田赤十字病院	215,100	同上	同上	
43	定住自立圏等民間投資促進交付金事業費	定住自立圏等民間投資促進交付金	医療法人社団 岡波総合病院	13,800	同上	同上	
44	離島航路整備事業補助金	離島航路整備事業費補助金	鳥羽市	21,960	同上	同上	
45	離島体験滞在交流促進事業	離島体験滞在交流事業費補助金	鳥羽市	68,000	同上	同上	
46	中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州対策室	
47	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会	94,421	同上	「美し国おこし・三重」推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	—	251,019	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県バス運行対策費補助金交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な広域幹線的バス路線をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な広域幹線的なバス路線の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、生活交通路線を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、広域幹線的路線の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,118,036	2,048,306	(根拠) 四日市港管理組合同規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外国貿易コンテナ貨物取扱量が17万TEU(平成22年)となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合同規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	交通政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-2	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	93,889	76,446	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計に関する法律</li> <li>・電源立地地域対策交付金交付規則</li> <li>・政策部関係補助金等交付要綱</li> <li>・電源立地地域対策交付金(移出県枠)事業実施要領</li> <li>・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領</li> </ul> <p>(公益性及び必要性) 本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、住民の福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 四日市市では、当該補助金を活用して「文化会館施設整備事業」が進められ、舞台機構の機能性と安全性が高まったことなどにより、優れた機能をもって安全な施設運営が可能になった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	



補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-3	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	146,120	144,075	<p>(根拠)                      ・特別会計に関する法律                      ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則                      ・政策部関係補助金等交付要綱                      ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領                      (公益性及び必要性)                      本交付金は石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)                      四日市市では、当該交付金を活用して、化学消防ポンプ自動車等の消防施設を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)                      交付金事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-1	市町村合併支援交付金	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	-	74,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 志摩市では、この交付金により、旧5町の道路台帳の統合・デジタル化等を行い、市道管理業務の円滑化等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
23-1-2	市町村合併支援交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	100,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、進出企業に対する助成等を行い、企業立地の促進や雇用の創出等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	

6

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	定住自立圏等民間投資促進交付金	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院 いなべ市北勢町阿下喜771	-	74,800	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県定住自立圏等民間投資促進交付金交付要領</p> <p>(公益性) 定住自立圏等における都市機能等の確保に向けて、民間投資に係る初期費用の助成を行うことで、地方都市等とその周辺地域を含む圏域全体の暮らしに必要な機能を確保することを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 現下の経済危機においては、圏域に必要な都市機能等への民間投資に係る初期費用の確保が困難となっているため、民間投資を誘引する必要がある。</p> <p>(効果) 定住自立圏構想で中心市宣言を行い、定住自立圏形成ビジョンを策定しているいなべ市の医療機関の手術機器、検査診断機器など医療機器を導入することで、圏域の救急医療体制の整備など医療機能の充実・向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交付事業の内容・交付金額等については国の定住自立圏等民間投資促進交付金要綱に基づき、国が交付決定している。</p>	地域づくり支援室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-6	定住自立圏等民間投資促進交付金	山田赤十字病院 伊勢市御園町高向810		215,100	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県定住自立圏等民間投資促進交付金交付要領 (公益性) 定住自立圏等における都市機能等の確保に向けて、民間投資に係る初期費用の助成を行うことで、地方都市等とその周辺地域を含む圏域全体の暮らしに必要な機能を確保することを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 現下の経済危機においては、圏域に必要な都市機能等への民間投資に係る初期費用の確保が困難となっているため、民間投資を誘引する必要がある。 (効果) 定住自立圏構想の中心市である伊勢市にある医療機関の手術部門、集中治療部門などの医療機器の整備を行うことで、救急医療体制など圏域の医療機能の充実・向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付事業の内容・交付金額等については国の定住自立圏等民間投資促進交付金要綱に基づき、国が交付決定している。</p>	地域づくり支援室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-4	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6-26	-	285,243	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-5	「美し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	175,566	94,421	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金交付要領</p> <p>(公益性) 「美(うま)し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能な地域づくりを目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美(うま)し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会は、多様な主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。</p> <p>(効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会や説明会等を県内各地で開催し、地域をより良くしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めた。パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行うとともに、平成22年度から、県内各地域の活動の中から、共通する分野の活動を全県的に連携する「テーマに基づき全県的に取り組む美(うま)し国おこし」を新たに展開し、「海の命・森の命」をテーマとしたプロジェクトを実施し地域づくりの気運を高めることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を中心とした多様な主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進室	